

平和の「原点」を考える

五月の紙面はゼレンスキー効果もあって「広島サミット」一色だった。岸田文雄首相は「G7で理想共有」(二十二日朝刊)と胸を張ってみせたもののグテレス国連事務総長は「軍縮 完全に止まった」(同)と慨嘆。これほど評価が割れるのも珍しい。

被爆者は「核抑止肯定に落胆」(二十一日朝刊)し、与党幹部は「大成功」と自賛して解散風を吹かせる。本紙は「ゼレンスキー大統領の参加で、核廃絶・核軍縮より軍事支援での連携強化が際立ってしまった」(二十三日社説)と思惑のズレを総括。その後、舞台裏では首相が唱えた「核なき世界」はあえなくつぶされ「広島ビジョン」は「核保有国の要請を受け入れた」(二十七日朝刊)妥協の産物だったと報じられた。

国会に復帰した岸田首相、目玉政策の「少子化対策」では「高校生に月1万円」(二十四日朝刊)とバラマキへ。その財源は「社会保険料月500円増」(二十五日朝刊)で年間約1兆円を捻出するといふ。さらに「防衛財源法案」では裏付けのない「危うい枠組み」(二十四日朝刊)でかき集めを画策。その中には復興財源からの横流しもある。首相の脳裏に被災者への想いは無い。

そもそも「五年で四十三兆円に上る」(同)巨額の使途はミサイルや戦闘機など平和の理念と矛盾する。これだけの予算があれば「少子化対策」など、すぐに解決するだろう。しかもこの防衛力増強は憲法違反の疑いが濃い。本紙も「安保政策転換が専守防衛を逸脱し、憲法と矛盾することは一見明白です」(四日社説)と集団的自衛権の行使と武力増強に懸念を示していた。国民の多くが願う平和はどんどん遠くなる。

「広島サミット」を前に被爆者の森重昭さんは「遺骨はすべて拾い集められたわけではなく、今も公園の下で眠っています」(八日朝刊)と爆心地の平和記念公園に集う首脳に呼びかけた。この悲痛な想いが被爆者の原点である。防衛力増強や緊急事態条項を叫ぶ政治家には、戦後の平和が三百万人以上の戦死者の上に築かれてきたことを思い起こしてほしいものだ。

(静岡文化芸術大名誉教授)